なくせ貧困 府民の期待にこたえる春闘に

府職労春闘討論集会を開催

生活破壊の「賃金抑制攻撃」を許すな！

府職労は、『府職労春闘討論集会』を開催し、参加者からの活発な討論をうけて、08国民春闘方針を確認しました。

今春闘の中心課題は、①貧困をなくし、賃金の底上げ・最賃引上げを勝ち取る②長時間過密労働をなくし、「働くルール」を確立する③増税反対、社会保障制度の充実を求める④憲法改悪反対、平和と民主主義を守る運動を前進させる、です。

春闘を取り巻く情勢は、昨年の参院選挙後の変化にみられるように、労働組合の闘いと運動が世論に大きな影響を与え、国民の意思によって新しい政治を模索する動きがつよめている中での闘いです。闘えば闘えば要求が大きく前進するチャンスの春闘といえます。

府職労は、職場を基礎にして地域に結集し、民間労働者とともにたたかう春闘を取り組み、橋下知事が誕生し新たな局面のもと、徹底した学習活動を実施します。また、「働くルール」の確立を求める署名（組合員1人5筆目標）をはじめ、各種署名行動を取り組みます。春闘前半は、府当局による「人件費抑制攻撃」に対する闘いが中心的課題になります。生活破壊につながるこれ以上の賃金抑制を許さない闘いを強化していきましょう。

08年国民春闘の批准投票

組合員みんなの投票・行動参加で、要求実現

働きやすい職場をめざそう！

自治労連は、幅広い国民との共同で、憲法改悪反対や社会保障拡充、「指定管理者制度・地方独立行政法人化」などによる自治体業務の市場化・民営化・住民サービス切捨て反対、雇用確保・サービス残業の一掃など「働くルール」の確立、すべての労働者の生活改善・均等待遇の実現を求め、08国民春闘を全国の職場と地域でたたかいます。

08春闘では、公務・民間の仲間が力をあわせて3月13日に要求実現をめざす『全国統一行動』の指令権を自治労連中央執行委員長に委譲することの「批准投票」を、すべての組合員の参加で実施し、たたかう決意を示しましょう。

府職労は先日開催した府職労中央委員会で「批准投票」の確認を行い、それに基づき府職労選挙管理委員会から告示がされました。

働くルールを確立して生活改善、均等待遇の実現を

大企業の横暴を許さず、安心して働くルールをみんなで作りましょう。

府職労は「ルール署名」1人5筆目標で取り組みます。

批准投票の実施について

（告示第1号より抜粋）

◎投票日　2月21日（木）午前9時～正午まで
（不在者投票は、2月15日から）
◎投票場所　本庁及び各出先機関
◎開票　2月21日（木）午後7時より

大阪自治労連2008年春闘要求アンケート中間集約結果

働くみんなの要求アンケート 生活実態「苦しい」72.1%

大阪自治労連は、08年度春闘にむけた要求アンケートを取り組んでいますが、府職労も、その中で項目を絞り込んで、アンケートの取り組みに参加しています。2月6日にその中間集約結果が出ましたので、お知らせします。

大阪自治労連としての、第一次中間集計では、5099人の集約です。

生活実感について、「かなり苦しい」「やや苦しい」あわせて「苦しい」が72・1%、非正規では7・8%が「苦しい」と答えており、苦しい台事事情が続いていることが伺われます。中でも非正規は、「かなり苦しい」が正規の比率を大きく上回っており、格差の実態が大きく現れています。一昨年に強行実施された「給与構造改革」による賃金水準の引き下げについては「現給保障」の影響もあり、府職労も、その中で項目を絞り込んで、アンケートの取り組みに参加しています。2月6日にその中間集約結果が出ましたので、お知らせします。

大阪自治労連としての、第一次中間集計では、5099人の集約です。

生活実感について、「かなり苦しい」「やや苦しい」あわせて「苦しい」が72・1%、非正規では7・8%が「苦しい」と答えており、苦しい台事事情が続いていることが伺われます。中でも非正規は、「かなり苦しい」が正規の比率を大きく上回っており、格差の実態が大きく現れています。一昨年に強行実施された「給与構造改革」による賃金水準の引き下げについては「現給保障」の影響もあり、府職労も、その中で項目を絞り込んで、アンケートの取り組みに参加しています。

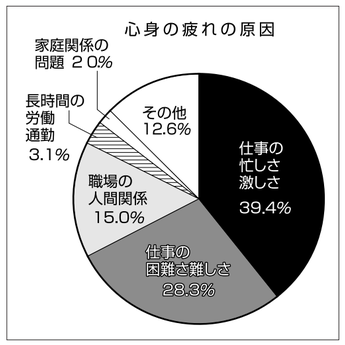
現時点でははっきり出ていません。08春闘で賃上げ要求の平均値は、3万3751円です。

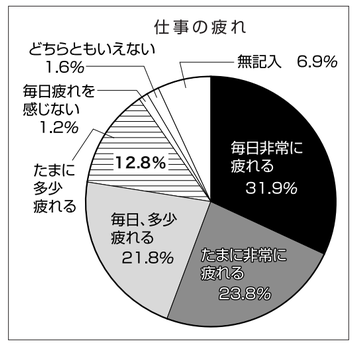
長時間労働については、増加傾向にあり、サービス残業も増えています。毎日の仕事での心身疲労度は、「毎日非常に」「たまに非常に」「毎日多少」の3項目を「仕事で疲れる」にカウントすると、全体で77・5%となり、「たまに多少」を加えると、9割にも及びます。

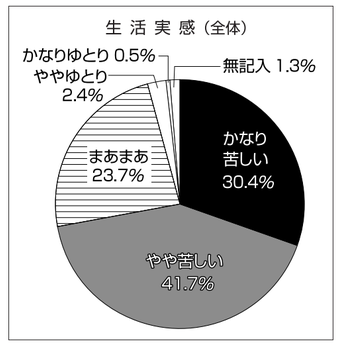
心身の疲れの原因については、「仕事の忙しさ・激しさ」「仕事の困難さ・難しさ」「職場の人間関係」でほぼ8割。中でも「困難さ」と「人間関係」は年々悪化しています。

「財政再建」の名のもとで、賃金は最低水準に引き下げられ、人員も年々減らされ、職場環境が悪化していることがアンケートから見えてきます。特に「心身の疲れの原因」で「職場の人間関係」が年々悪化している点は、新人事評価制度結果の賃金リンクや基準が不明確な「副主査制度」によるところも大きいのではないでしょうか。

サービス残業や長時間労働の具体的な内容の実態把握や、健康実態の把握などが求められます。アンケート結果を土台に、春闘での要求運動を前進させましょう。







「財政非常事態」はムダな大型公共事業のツケ

府民生活擁護と財政再建を両輪で

橋下知事は、2月6日の記者会見で、「財政非常事態宣言」を打ち出し、①減債基金の借り入れや通常より多い府債の借換えは行わない②出資法人、公の施設をゼロベースで見直す③08年度から「収入の範囲で予算を組む」ことを明らかにしました。また、当面4カ月の暫定予算（1兆2千億円程度）として新規事業の予算計上は行わず、6月末を目途に見直しを行うことも合わせ、そのための2つのプロジェクトチームを2月13日発足させました。

この間の新聞報道等では、全事業と42の出資法人25の府有施設の見直し、子育て支援などの公約違反とも言える私学助成の削減、小学校35人学級の見直しを表明する一方、関経連の要望に対して「異議はない。具体的な提案を」と答え、「大阪版市場化テスト」を事業の3分の1程度に導入するなどと述べています。

また、「りんくうタウン」「笹面森町」「泉佐野コスモ」の3事業について検証し、反面教師としたいと発言していますが、関空二期事業や阪神高速大和川線をはじめとするすべての大型公共事業について抜本的見直しを行うとともに不要不急な事業は凍結することも必要です。

5兆円に上る府債は、これまでのムダな大型公共事業のツケが回ってきたものです。橋下知事のいう「減債基金からの借入れや通常よりも多い府債の借換えは負担の先延ばしでしかない」のはそのとおりですが、府債そのものが建設費の世代間での公平な負担を求めるものであり、減価償却期間をどれぐらいにみるのかとの視点や、府民福祉を後退させないための方策は考えられないのかなど、減債基金からの借入れについては総合的な視点からの検討と判断が求められているのではないでしょうか。

「中国製ギョーザ」の農薬中毒事件

「中国製ギョーザ」の農薬中毒事件は大きな社会問題です。この問題をどう見るのか、何が求められているのかを、「食料を守り、日本農業再建をすすめる大阪府民会議」の事務局長の英彰（はなふさ あきら）氏にお聞きしました。

安全検査の抜本的強化と食料自給率の向上がおおきなカギ

食料を守り、日本農業再建をすすめる大阪府民会議
事務局長　英　彰（ハナフサ　アキラ）

中国産ギョーザに猛毒の農薬が混入され、千葉・兵庫で中毒事件が発生し、その影響が拡大しています。混入の真相については現在捜査中ですが、いずれにせよ大量に製造・消費される加工食品・冷凍食品、特に外国から輸入される食品の安全性が今回の事件で大きく問われています。

いま日本の食料自給率は39%（06年）に落ち込み、約6割の食料を外国に委ねています。特に今回問題になった輸入冷凍食品でいうとここ10年輸入量が3・7倍に増加しており、一般消費用や業務用でも利用が増えています。食の安全をウリにしている生協や学校給食でも例外ではありません。

しかし、増大する輸入食品の安全検査は十分ではありません。

輸入業者が行う輸入食品の安全検査を本気になって抜本的に強化させること。そしてなによりもリスクが多く、環境にやさしくない輸入食料・食品を減らすことが必要と言えます。できるだけ国産・地元産のものを生産・消費する、食料自給率を引き上げる、そうした声を大きくすることがいま緊急に求められます。あわせて、労働時間の短縮と国民所得の向上を実現し、食卓に家族を戻し、国産品を購入しやすい環境づくりも大切です。

「安全な食料は日本の大地から」「大阪の農業を守ろう」…これらのスローガンを府下すみずみまで広げるため食農府民会議も引きつづき奮闘します。

はありません。厚生労働省が行う輸入食品の安全検査は生鮮食品を中心に10%しかできていません。しかも流通を止めないサンプル検査ですから、事疑惑のあるアメリカ産牛肉の輸入緩和も国策として進められています。このままでは再度同じことの繰り返しとなり、そのしわ寄せは高齢者や子どもたちへ重くかかってくるでしょう。

解決策はと問われると非常にむずかしいですが、基本的には国や都道府県、

68人しかおらず、体制や器具、予算などが膨大な輸入食品の実態に対応できていないことが大きな要因です。また、BSE

が起きた時はすでに私たちの胃袋に入っています。

調理冷凍食品にいたっては残留農薬検査は全くされていません。これは、検疫所の残留農薬検査要員（食品衛生監視員）が